東京裁判所の草創期について

我国の近代司法建築に関する史的研究 その1

THE FOUNDATION OF THE TOKYO COURT HOUSE

Historical studies of the modern judicial architecture of Japan —1—

細野耕司*

Koji HOSONO

The objective of the present studies is to clarify historical characteristics of the modern judicial architecture of Japan.

The Tokyo Court was established in 1871 and its building was constructed in 1875. During that period, a daimyo's mansion, which a preceding body of the justice Department had temporarily used, was renovated and a court was placed inside the building. However, the arrangements of the court and the internal structures of the facilities were modernized and differentiated from those of a town magistrate office of the Tokugawa government. The main elements which constituted the prototype of the new-built Court House were confirmed.

Key Words; Tokyo Court House, Court, Foundation, Town Magistrate office, Daimyo's Mansion

東京裁判所、法廷、草創期、町奉行所、大名屋敷

はじめに

明治初期、我国は対外的に不平等条約改正の課題があり、対内的には維新・廃藩置県・地租改正・徴兵制度など社会秩序の変更に伴い農民や不満士族の紛争・暴動など危機的状態にあった。これを司法過程において回避・処理することが対外的にも対内的にも必要であった¹⁾。それには、法の近代化と行政官庁から独立した司法施設、つまり裁判所が必要であった。

我国に近代的な意味での裁判所が設けられたのは、明治年間に入ってからである。それ以前の江戸時代では、町奉行、勘定奉行、社寺奉行、評定所等の裁判機関はあったが、これらは行政官庁として司法事務をも管掌し、司法権の独立はなかった。明治元年に、裁判所の名称が各地に現れるが、現在の裁判所と異なり行政・司法を兼ねた民政機関であり、同年五月以降逐次「府」「県」等に改められた²⁾。この裁判所の名称は明治元年1月、鳥羽・伏見の戦いの直後、新政府は旧幕府領を朝廷領とすることを宣言し、幕府領を接收し、新政府側についた諸藩や帰順した旧代官に仮の管理を命じ、鎮台（軍政機関）や裁判所を設けた。長州藩は地方行政区画を宰判（裁判ともいう）と呼んでおり、そこから直轄地の行政機関を裁判所とよんだと言われている³⁾。

司法的意味に於て裁判所と呼ばれるのは、明治4年の東京裁判所

が最初である。この裁判所は現在の地方裁判所に相当するものとして東京に設置された。名称は地名を冠していた⁴⁾。最初の庁舎は、司法省が使用した旧藩邸庁舎を利用していたが、明治8年に新築された。この建物はいち早く近代化した裁判所であった。後の裁判所建築は、この東京裁判所の構成に収斂された。

ここで府県又は地方裁判所以上の建築を概観すると、大きく三つに分類することができる。一つは外観を和風とし、町奉行所の平面構成を強く残した構成である。もう一つは、外観を洋風として、裁判施設の機能を重視した構成である。東京裁判所はその代表となる。残る一つは擬洋風で、両者の中間を示す構成である。林忠恕設計の大審院・東京上等裁判所が代表される。

この新築された東京裁判所は、裁判所建築を機能的に構成する幾つかの近代性を備えていたが、旧藩邸に東京裁判所が設置されている時、既に新築東京裁判所の先駆となる法廷の位置や内部設備に変化が現れていた。そこで新築された東京裁判所を理解するには、その草創期を明らかにすることが重要なことになる。

これまで我国の裁判所建築の研究については、菊池重郎著『明治初期における洋風裁判所の成立について』⁵⁾や司法建築を総括的に論じた三輪甫著『司法建築のあしあと』⁶⁾など優れた論考がある⁷⁾。また、飯田喜四郎、坂本順、鈴木清二、細野耕司、高橋弘一共著の

* 愛知工業専門学校 教授・工修

Prof., Aichi Technology College, M. Eng.

次に与力の次席である同心の年寄同心詰所と其の下陣とが東に突出した。更に、重要な役席で総務³⁴⁾に相当する与力同心の年長古参者の勤務する年番部屋が突出した。この与力番所、年寄同心詰所、年番部屋は行政的部分であった。次に、玄関に向かって左側には白州入口があり、ここから白洲と呼ばれる迄の控え所である公事人廊下を折れ廻りって、間口四間半奥行三間半の白州が東向きに設けられ、白州の正面は半間の板椽と半間の畳椽を控えて奉行が出座して裁きを行う裁許所・同次の間・同吟味所が列なる³⁵⁾。裁許所の奥は廊の間で其の奥に突出した内詮議所と罪人の大赦并旧記書物編集を掌る³⁶⁾赦帳・撰要方詰所があった³⁷⁾。玄関の次には使者の間があり、其の手前に刑科に関する判例調査を行う例線方詰所と与力が出座して下調べ等を行う小さな白洲に面した³⁸⁾詮議所が並んでいた。この部分が法廷関係の部分であった。この詮議所から中坪を隔てて内座の間と両奉行が月番の奉行の宅に寄合って事務を連絡協議する³⁹⁾内寄合座敷(明治元年5月21日、この座敷に於て奉行所を江藤新平等らの新政府側に引渡しが行われた⁴⁰⁾)、侍詰所、其の最も奥に裏居間があった。玄関の後方には奉行直属の家来である内与力の座敷⁴¹⁾で、取次や訴状答状を取り調べる用部屋と公用文書を書記する祐筆詰所があった。この奥には住居部分の部屋が並んだ⁴²⁾。奉行所の基本構成は、正面中央に玄関、向かって左側に法廷関係の部屋が並び、右側には行政関係の部屋が並ぶ。玄関背後には奉行の執務関係の諸室、その裏に奉行の生活部分があった。この後、この平面構成と基本が同じである裁判所が多く現れた。これは町奉行所の間取りを引き継いだのと、本庁舎が活動を開始した最初の建物が町奉行所であったことが、関係しているかも知れない。

図一、北町奉行所

また、東京裁判所の前身が設置される東京府庁も町奉行所から始まった。明治元年5月19日町奉行所を市政裁判所に改め、南市政裁判所(元南町奉行所)と北市政裁判所(元北町奉行所)を従来どおり月番制によって行い、5月22日事務を開始し、南市政裁判所が当番であった。7月17日市政裁判所を廃し、旧郡山藩邸幸橋内に東京府を置いたが⁴³⁾、8月2日「是日南北市政裁判所事務ヲ合併シ、仮ニ市政裁判所ノ名称ヲ存シ、旧南裁判所ニ於テ府政ヲ行フ旨ヲ令ス。并ニ舊中ニ御所ナリ」⁴⁴⁾と旧大和郡山藩の藩邸が改修工

事により、南北市政裁判所を合併して、南市政裁判所で府政を執行することを触達した。合併により北市政裁判所は閉局し、後に刑法官・刑部省の庁舎となった。そして9月2日「始テ府庁ヲ開キ、事務ヲ施行ス」⁴⁵⁾とあり、改修工事が完了し旧大和郡山藩邸で事務を開始した。

3、裁判所の設置

明治元年5月19日、新政府は江戸城内に鎮台府を置き、旧幕府の行政機関を接収して町奉行を南北市政裁判所(数寄屋橋門内及び呉服橋内の旧幕府南北町奉行所跡)、寺社奉行を社寺裁判所(八重洲河岸日比谷門内岡崎藩邸)、勘定奉行を民政裁判所(龍口旧幕府評定所跡)に改めた⁴⁶⁾。その後、社寺裁判所は同年8月5日に廃止され、民政裁判所は8月8日に会計局と改め政府の一機関となった。明治元年7月17日、江戸が東京となったさいに、市政裁判所は廃止され、裁判事務は東京府に引き渡され、府の聴訟方・断獄方が裁判事務を担当した⁴⁷⁾。この当時の司法制度は全国的な統一はなく、地方官が江戸時代と同様に、それぞれ旧来の藩法によって司法権を行使していた⁴⁸⁾。

明治4年6月に廃藩置県が断行され、更に同年7月29日の太政官制の根本的な改革が行なわれ、更に、明治5年4月25日、江藤新平が初代司法卿に就任し、以前から行なわれていた司法制度の改革⁴⁹⁾は急速に進められた。彼は既に明治3年秋頃には、司法制度について次のような改革構想を持っていた⁵⁰⁾。

- 1、刑部省を廃省して、司法台を新設する。
司法台は全国の刑事裁判権・民事裁判権を所管する。
- 2、弾正台を廃止する。
- 3、府藩県の司法権を中央司法機関に接収する。
- 4、一等裁判所(司法台)
二等裁判所(全国に8カ所設置予定)
三等裁判所(府藩県裁判所)
四等裁判所(郡坊裁判所、郡・坊は江藤が府藩県の下に置くことを予定した行政区画)
- 5、司法権は司法台と裁判所の権限に帰属させる。

明治4年7月9日、刑部省と弾正台が廃止され、新たに司法省が創設されたが、東京府には相変わらず裁判権は残っていた。同年8月18日東京府の聴訟断獄の事務を司法省に引渡し、司法省の吏員を府庁に出張させ、その実務を執った⁵¹⁾。ここに於て江戸町奉行所以来の聴訟断獄事務は東京府の手を離れた。ただし、東京府所轄の聴訟断獄事務一切を司法省に引き継ぐが、12月までは便宜上東京府の取扱いにした⁵²⁾。同年8月23日、「司法二等裁判所ヲ東京府廳内ニ設ケ印章ヲ定ム」⁵³⁾とあり、東京府庁内に司法二等裁判所を設け、司法省に裁判権を移した。司法的な意味に於て、我国で最初の裁判所の名称を付けた施設を東京府庁内に設け、司法省の吏員を出張させた。

この当時、刑部省が裁判所の設置に対して、どのような構想を持っていたかを窺い知る興味深い資料がある。一つは、明治4年5月20日、司法省が設置される直前であるが、「民政事務裁判事務八元来混同不相成筋ニ付司法省被設置候上ハ聴訟断獄ノ事務ハ一切府縣ニ至ルマデ當省ノ管轄トナシ全國律法一軌ニ出候様有之度段先般伺置候へ共一時ニハ行届兼候處ヨリ先以東京府丈ケ引分ケ裁判致シ来

表－2、裁判所設置年代

り隨テ各區裁判所ノ方法モ畧章程ヲ定候ニ付各府縣ノ裁判所即今ヨリ斷然引分ケ司法ノ管轄ト相定メ東京府同様區別相立候様致シ度猶施設ノ方法ハ追々可伺出候間此段至急御評決相伺候也」⁵⁴⁾とある。ここでは、民政事務と裁判事務は混同すべきではないとし、司法省を設置したら裁判事務も司法省の管轄として、法律を統一する。先ずは東京府から行ない、各区裁判所を定めるとし、各府県も東京府と同様に區別してはどうかとしている。但し施設についてどの様にするかは明確に出来てない。また、ここで述べられている区裁判所は東京府下に「支庁」として明治8年9月に設置された。

その4ヵ月後、明治4年8月23日、「今般司法省被設置候ニ付テハ斷斷斷獄ノ事務ハ一切府縣ニ至マテ本省ノ管轄トナシ全國ノ法律一軌ニ出テ候様無之テハ不相叶依テ二等三等ノ裁判所ヲ各地方ニ分置シ統一ノ方法ヲ定メ度候處何分一時ニハ行届兼候ニ付先以テ東京府ヨリ取り廻リ已ニ引受ケ別應ニテ裁判致居候一略」⁵⁵⁾とある。上記のことから次の事が窺い知る事が出来る。

- 1、断獄（民事裁判）と断獄（刑事裁判）の事務をすべて、更に、府縣の司法権に至まで司法省が管轄する。
- 2、各地に二等、三等裁判所を設置し全国の司法権を統一する。
- 3、一時に裁判所を設置することは出来ないの、先ず東京府の断獄断獄を引受け別庁にて裁判するとしている。

この後、明治4年12月26日に司法二等裁判所は「本省内ニ移シ東京裁判所ト改稱ス」⁵⁶⁾とあり、同日「東京裁判所ヲ置ク」⁵⁷⁾と記されている。更に、同日の布告に「東京府下断獄断獄共同府ヘ司法省官員出張取扱來候處來二十七日ヨリ同省内ヘ引移別局ヲ設ケ官分東京裁判所ト稱シ右事務一切取扱候條此段可相心得事」⁵⁸⁾とあり、翌日27日より事務を開始した。また、明治5年1月10日「先般東京府取扱ノ断獄断獄一切同府ヨリ請取右事務取扱候ニ付二等裁判所一略一官分東京裁判所ト相稱候ニ付テハ前會御印章ノ鑑モ東京裁判所ト改製仕度此段相伺候也」⁵⁹⁾とあり、印章を東京裁判所とした。東京府下の民事裁判（断獄）刑事裁判（断獄）は明

治4年12月27日より司法省に別局を設けて司法二等裁判所を東京裁判所と改称し事務を行なった。明治4年8月23日に東京府内に設置された裁判所は司法二等裁判所であった。それが、同年12月26日の布告で、司法省内に移し、東京裁判所と改称し府縣裁判所に移行している。二等裁判所より、府縣の司法権を接収することを優先し、また、膨大な訴訟の処理⁶⁰⁾をする三等裁判所（府縣裁判所）が先に必要としたと考えられる。そして、明治8年以降に、巴町、富士見町、林町、築地、二長、と次々に支庁を設置した⁶¹⁾。尚、東京上等裁判所（二等裁判所）は司法省裁判所に明治8年5月に設置された⁶²⁾。大審院は明法寮跡に明治8年4月に設置され⁶³⁾、頂点の裁判所の望備は行なわれた。一方、府縣の裁判所は、明治4年から同9年にかけて「表－2」のように設置された。

府縣又は地方裁判所以上の設置は明治4年に1ヶ所、明治5年には15ヶ所、明治6年には2ヶ所、明治7年には4ヶ所、明治8年には大審院、上等裁判所が置かれ、明治9年には18ヶ所に府縣裁判所が設置され、府縣裁判所が設置されない県は支庁が設置された。これらの裁判所は、先ず東京府に設置され、東京の周囲と京都・大阪・兵庫の関西に設置され、次に開港場、薩長土肥の旧四藩に設置された。その結果、明治9年9月には3府35県のうち、3府19県に地方裁判所が設置され、同年度中に残り16県全てに地方裁判所の支庁が設置された。ここに於て地方官から司法権を奪い、府縣に行政組織から独立した裁判所を設置し、明治5年の司法改革に於て最大の課題であった府縣の裁判所を設置するという、明治5年の司法改革の問題は一応の解決をみた⁶⁴⁾。

一方、幕府時代に締結された不平等条約には領事裁判権が規定され、日本に於て領事裁判の特権を有した国は、米・英・仏・蘭・露を含め17カ国にのぼり、各国は日本に裁判所を設置した⁶⁵⁾。横浜英国領事館は明治初期から法廷が設けられていたと言われているが、明治11年に開設した神奈川日本法院（Her Britannic Majesty's Court for Japan at Kanagawa）こと『在横浜英国裁判所』は、外国

が日本に設けた唯一の本格的裁判所であった⁶⁷⁾。

この東京裁判所は何処に別局または別庁を設けたのであろうか、別局について年表⁶⁸⁾と古図によりまとめて考察する。

明治元年10月13日、東京刑法官を東京駿河台胸突坂下に仮設した。

同年同月18日、刑法官を呉服橋内旧幕府北町奉行邸に移す。

明治2年9月2日、刑部省を大名小路旧民部省に移す。

明治4年7月9日、司法省庁舎を大名小路旧刑部省跡に設ける。

明治4年11月24日、此頃司法省は八代洲町に移る⁶⁹⁾。

明治4年12月26日、東京裁判所を従前明邸司法省跡に置く⁷⁰⁾。

明治5年3月、
「大名小路舊松本、岡山、鶴牧、岩村、津山、
鳥取ノ六藩邸及舊幕府ノ官邸二箇所ヲ并せて
本省ノ用地ト爲ス」⁷¹⁾

明治5年5月25日、司法省を旧九條邸に移し旧庁を裁判所に充てる。
明治5年8月3日、司法省裁判所を池田政礼（池田丹波）上地跡に
置く⁷²）。

明治7年⁷³⁾ 「東京裁判所 同區（第一大區三小區）永樂町一
町目ニアリ舊松本鶴牧及役屋敷ノ内ニ係ル」

明治8年の司法省の敷地には、下記の記録が残る⁷⁴⁾。

「法省	八重洲二丁目一番地
一等明法寮	本省内
臨時裁判所	本省内
司法省裁判所	永樂町一丁目 本省ツ、キ
東京裁判所	永樂町一丁目二番地 本省ツ、キ角

次に、古図は東京裁判所、司法省が設置された大名小路の地域に
絞り変遷を追う。（古地図は大名小路の部分）

図-3、慶応元年（『御曲輪内大名小路繪圖』）

図-4、明治2年（『東京大繪圖』）

図-5、明治3年（『懷宝東京繪圖』）

図-6、明治4年（『東京大繪圖』）

上記の内容をまとめて、慶応元年の図面を基に、藩邸の転用を明確にすると以下の内容となる。

図-7、明治5年以降 (著者作成)

旧沼田藩邸 司法省用地	旧岩村藩邸 司法省用邸 (警保寮)	旧岡崎藩邸 司法省	旧岡山藩邸 司法省裁判所	旧宮津藩邸 東京裁判所
鳥取藩兵屯所 司法省用地	旧津山藩邸 (後警視庁)		旧鶴牧藩邸 (東京裁判所) (西洋形監倉)	旧松本藩邸 (東京裁判所) (法学教場)

このように司法省は旧刑部省跡から、明治4年11月に八代洲町の旧九条邸に移転した。東京裁判所は司法省が移転した後の空き邸に入れ替り、明治4年12月に、旧刑部省であり旧民部省である元京都府丹後宮津藩7万石⁷⁶⁾である老中松平伯耆守の上屋敷(坪数七千八百八拾坪)に東京裁判所が設置された。更に、これを裏づける資料として、『東京府志料』によれば「東京裁判所同區(第一大區三小區)永樂町一丁目ニアリ舊松本鶴牧及役屋敷ノ内ニ係ル」とあり、東京裁判所は旧松本藩邸と旧鶴牧藩邸及び役屋敷を使用した。この役屋敷とは「東京裁判所 永樂町一丁目二番地本省ツ、キ角」とある角地のことで、この角地は旧宮津藩である伯耆守老中の役屋敷(「元治元年八月伯耆守老中就任ノ役屋敷ナリ」⁷⁶⁾)である。

この役屋敷は司法省が移転した後の旧宮津藩邸で、前3項の「一同省内へ引移別局ヲ設ケ當分東京裁判所ト稱シ」とある別局は、この建物を示す。これらから当初東京裁判所の敷地は旧宮津、松本、鶴牧藩とかなり大きな規模であったことが分かる。しかし、明治7年8月12日旧鶴牧藩邸に西洋形監倉を新築し⁷⁷⁾、明治9年3月5日旧松本藩邸に法学教場⁷⁸⁾、5月10日に法学生徒寄宿舎を新築している⁷⁹⁾。なお司法省裁判所は明治5年8月「池田政礼上地跡ニ置ク」とあり、旧岡山藩の控屋敷を使用していたことが分かる。

この東京裁判所は、どの様な建物であったのであろうか、その内

容を知り得る資料は余り多くないが、次のものがある。

1、明治3年の『獄庭規則』⁸⁰⁾

明治2年9月2日から明治4年11月末頃まで、刑部省・司法省が旧宮津藩邸を本庁舎として利用した建物を東京裁判所としていた。それ以前は民部省が旧宮津藩邸を庁舎として一時使用した。

この当時どのように使用されていたか不明であるが、刑部省時代の関係資料から推測することは可能である。明治3年5月25日、『獄庭規則』の本文中に白洲の図面が表示してあるが、江戸時代の白洲と変わってはいない。また、明治3年9月25日、「死罪ノ者刑部省白洲於テ断刑申渡一略」⁸¹⁾とある。当時、刑部省は死罪と他府県交渉の事件を扱った。当然法廷は必要であったと考えられる。東京裁判所に建物を渡す以前、江戸時代の白洲と類似した法廷が既に設置されていたと考えられる。

2、明治6年の『本省及警保寮修繕』⁸²⁾記録

明治6年11月8日の上記の記録内に司法省臨時裁判所白洲（現在の最高裁判所の大法廷相当）修繕の記録が残り、同仕様書と図面から東京裁判所の法廷の一部が分かる。

「一将東京裁判所在来二習取付ペンキ塗共縁框ヲ去ルコト五尺高サ同所二習出来可申事 (a)」

一白洲後口六間ノ間一間二枚建杉戸新規建付東京裁判所在来二習出来可申事 (b)」

上記から以下の内容が確認できる。

- 「将東京裁判所在来二習取付」とは何であろうか、白洲の縁框から1.5M(5尺)離れ、高さは東京裁判所に習い設けるとある。この位置に設置されるものは欄干⁸³⁾であり、図面にも欄干が確認できる。
- 白洲の後口には東京裁判所と同様に一間の引き違い戸としているが、原告・被告人の出入口を示すのであろうか。

図-8、明治6年司法省臨時裁判所白洲

図面には「墨引在来 朱引新規」とあり、欄干と白洲の付足し部分が朱引きになっている。後口の引き違い戸の表示はなかった。

また、明治5年の『白洲上取扱振付伺』から白洲内部の欄干や裁判官、原告、被告人等の出入口が確認出来る。

図-9、明治5年8月 白洲（『白洲上取扱振付伺』）正面

3、明治6年11、12月の修繕の上申・申請

公文録の『本省并警保寮修繕入費出方上申』⁸⁴⁾と、同年の太政

類典の『本省及警保寮修繕』⁸⁵⁾に東京裁判所の建物と法廷について簡潔な記録が残り、当時の法廷（白洲）の内容が一部分かる。

明治6年の修繕内容は以下の通りである。

明治6年11月8日「一中略一先頃暴風ニテ当省並二警保寮等破損ノ場所修繕資トシテ一中略一

第十月中小管繕経費支拂目録見高一中略一

二十五圖 東京裁判所呼出シ人扣所模様替并總雪隠新築共仕様書ノ通り修繕一後略一

明治6年12月17日「大蔵省へ達 司法省申請本省并警保寮其外修繕経費ノ額別紙朱書ノ通及指令候條金千百十五圓渡方可取計此旨相達候事司法一中略一 十二月中管繕経費見廻リ凡高

一金三十圖 東京裁判所

此内訳

金二十二圖 獄物大破ノ所致替経費凡概リ

金 八圖 白洲欄干取付并所々床繕ヒ凡概リ一後略一

この明治6年の11月と12月の修繕経費の上申・申請の内訳から、当時の建物の内部の様子を一部知ることができる。

明治6年12月の時点で、上記の内容から次の事が確認できる。

- 呼出人控所は既に設置されており、模様替を上申している。呼出人用か、雪隠の新築も上申している。
- 法廷は『白洲』と呼ばれ、本来白洲内にはない『欄干』、つまり洋式の欄の取付けは注目される事であるが、これが新設なのか修繕なのか不明だが、前2項の「将東京裁判所在来二習取付」と「縁框ヲ去ルコト五尺高サ同所二習」とある。この文を含めて考えると、既に仮設的に設けてあった欄干を本格的に取付けたと考えることもできる。明治5年8月の図面にも欄干の表示があり、東京裁判所の法廷に明治6年11月以前に欄干があったと考えても不思議ではない。
- 建物内の獄物であるが、司法省内では会計・検事詰所等の部屋に獄物を収めていた。東京裁判所も恐らく同等の部屋に使われたと考えられる。白洲は広義での意味は座・縁・庭の編成であるが、狭義では庭部分と解釈されている。⁸⁶⁾ここでは広義の意味での座・縁部分の繕いを行ったのであろう。この当時、白洲の座・縁部分（一部改修し板間にしていた可能性もある。）には机等を置いて裁判を行なったと考えらる。このことについて下記の資料が残る。明治4年6月の刑部省時代に、「近頃他省ニ於テハ公席ニ椅子并ターフル相用候向モ有之趣就テハ當省於テモ同様相用申度候處定額金ニテハ難調候間別ニ右代金御渡相成様其筋へ御達有之度此段申入候也」⁸⁷⁾との記録が残る。他省は公席にイス・テーブルを利用しているので、本省も同様に使用したいと購入を強く申し入れていた。この時期に司法省は坐式から椅子式への移行を始めた可能性がある。

4、明治9年の地図

図-10、『明治東京全図』

この地図から、明治9年には、東京裁判所が移転した跡に東京裁判所第一支庁と東京上等裁判所（一部使用か）が移転してきたことを確認できる。また、司法省と大審院の位置も確認できる。

5、明治9年5月 東京上等裁判所・東京裁判所第一支庁絵面⁸⁸⁾

最初、宮津藩の上屋敷を民部省の本庁舎とし、次に刑部省及び司法省の本庁舎としても使用し、後に東京裁判所として利用していたが、新庁舎に移転後、東京上等裁判所の事務室と東京裁判所第一支庁の合同庁舎として一時利用された。その当時の絵図である。

図-11、東京上等裁判所・東京裁判所第一支庁絵面

絵図面には東京裁判所第一支庁と東京上等裁判所の名称が張り付けしてあるが、その下の絵図には直接、白洲と下調所の名称のみが記入し着色してある。これは、この絵図面を利用して、明治8年12月、旧東京裁判所（宮津藩邸の上屋敷）の建物を左右に分ける時に使用したと考えられる。

東京上等裁判所は明治8年5月4日に設置され、司法省裁判所を引き継ぎ、その跡（旧岡山藩邸）に設けた。絵図から判断して旧岡山藩邸は法廷のみに使用して、事務室関係は旧東京裁判所の一部を使用したようだ。東京裁判所第一支庁は旧東京裁判所の建物を利用しているが、この第一支庁は明治8年9月8日、第二大区四小区巴町に置くが、同年12月13日に「一前略一第一（築地）第五（本所林町）支廳ヲ假ニ舊東京裁判所に置ク」⁸⁹⁾とあり、明治9年2月29日東京裁判所第五支庁を第六大区五小区本所林町に移し、続いて同年6月20日東京裁判所第一支庁を第一大区十小区築地二丁目に移している。東京裁判所第一支庁は明治8年12月から、明治9年6月まで利用している。

この絵図面は明治9年2月29日から6月20日までの4ヶ月弱の期間の図面と、それ以前の刑部省・司法省と東京裁判所使用時代の絵図を重ねていることが分かる。名称が添付された下に白洲2ヶ所と下調所の名所が記入してある。この部屋は複数の部屋や中庭を

改修して白洲（法廷）2ヶ所と大きな下調所を設けたと考えられる。白洲の大きさは、廊下等の寸法から判断して、大凡4間×5間と5間×7間の寸法である。白洲は建物の中央部に設けて、庭に接していない。しかし、下調所は江戸時代と同様に庭に接していた。この下調所は新築なのか改修なのか不明であるが、江戸時代の下調所の形式を継承していた。その規模は大凡5間×9間であった。

また、明治9年の地図と東京上等裁判所・東京裁判所第一支庁絵図から、明治8年以降に於て、宮津藩邸上屋敷を左右に分割して、片側（司法省の敷地の角側）は東京裁判所第一支庁とし、裁判所の事務室と大きな白洲を一ヶ所（5間×9間）設けた。残りの片側は東京上等裁判所の事務室を設け、旧岡山藩邸に白洲（法廷）を設け廊下で繋いでいた。

結 び

本稿では、明治元年から明治7年頃までの、司法省設置迄の経緯、裁判所の設置、旧藩邸庁舎の所在地、建物、法廷（白洲）を検証し、明治元年から旧藩邸庁舎までを考察し、次のことを明らかにした。

- 1、旧北町奉行所を司法省の前身建物として約1年間使用した。奉行所の平面は、中央正面に玄関、向かって左に法廷関係、右に事務関係、背面に生活関係の諸室を配置していた。
- 2、明治4年7月に司法省が設置され、その一カ月半後に、全国に先がけて東京府内に最初の司法二等裁判所が設置された。名称から判断すると、二等裁判所は江藤構想では全国に8ヶ所設置される裁判所であり、現在の高等裁判所に相当した。
- 3、司法二等裁判所は4ヶ月後に、別局として司法省の敷地内に移し東京裁判所と改称し、東京府の聴断獄事務を引き受け、府下の府県裁判所として開庁した。設置場所は司法省が設置されていた旧宮津藩邸の上屋敷に明治4年12月に設置された。
- 4、東京裁判所が設置される以前に同建物を刑部省・司法省が使用した時代に、既に白洲2箇所（大凡4間×5間、5間×7間）が設置されていた。
- 5、この建物を東京裁判所は引き継ぐが、既に裁判所の中核機能である法廷には幾つかの変化が現れていた。下調所は庭に面し設け周囲を塀で囲み町奉行所の形式を残していたが、白洲（法廷）は建物の中央部に移し、庭との関係がなくなっており、江戸幕府の南・北奉行所にみられる伝統的な配置方法とは明らかに異なった。
- 6、白洲（法廷）内部は近代的な柵欄が設けられ、また、机、椅子等も使用したと考えられ、事務関係の部屋には敷物を敷いていた。また、呼出し人控所が設置され等、近代化が計られていた。

この旧藩邸庁舎時代には、白洲（法廷）が庭に接する位置から、建物の中央部に移し、白洲内部には近代的な柵欄を設ける等、後に新築される東京裁判所の特徴の先駆けが法廷を中心に確認された。

謝 辞

藤森照信東京大学教授、松村伸東京大学助手から研究全般と資料について貴重な御教示をいただきました。心から感謝いたします。また、杉野丞愛知工業大学助教授からは貴重なご意見をいただき深く感謝いたします。更に、中川宇妻東京大学技術官から多くの便宜を図っていただきまして、お礼を申し上げます。

【参考文献及び注釈】

- 1) 三阪佳弘『明治9・10年の裁判所機構改革』法制史學會年報 法制史研究39 平成元年3月 創文社 61頁
- 2) 最高裁判所事務総局編『わが国における裁判所制度の沿革』昭和32年10月1頁
- 3) 中村哲『明治維新』日本の歴史16 集英社 1997年4月 60頁
- 4) 明治9年10月『地方裁判所ラシテ支廳及區裁判所ニ總テ其地名ヲ冠セシム』（司法省編纂『司法沿革誌』復刻 昭和54年9月 原書房 36頁）と決めているが、裁判所の名称は設置された地域の地名を当初から冠していた。
- 5) 日本建築学会大会学術講演梗概集 中国 昭和52年10月 1937～1938頁
- 6) 『公共建築』VOL74 司法建築のあしあと（上・下）三輪 甫著 86-96、72-82頁
- 7) 近年の主要な論文を上げると、遠藤明久『旧札幌控訴院（現・札幌市資料館の建築の遺構』（日本建築学会大会学術講演梗概集 東北 昭和57年10月）は司法建築の煉瓦造から鉄筋コンクリート造への過渡期を知る上で重要である。吉村孝義『明治期裁判所建築の一形態について』（日本建築学会論文報告集号外昭和42年10月）は明治初期の裁判所建築の基本形式を平面構成をもちいて論じた。同著『明治期裁判所庁舎の棟札について』（日本建築学会大会学術講演梗概集中国昭和43年10月）は裁判所の棟札を紹介し、それから裁判所制度、機構が窺えるとしている。高嶋猛『明治時代の裁判所建築について―旧大野治安裁判所を例として―』（日本建築学会大会学術講演梗概集 近畿 昭和62年10月）大野治安裁判所の復原を試みている。同著『戦前期の木造裁判所の平面形について』（日本建築学会大会学術講演梗概集 九州 1989年10月）は裁判所建築を集約型と分散型に分類できるとしている。同著『戦前期の木造裁判所の和風意匠について』（日本建築学会大会学術講演梗概集 中国 1990年10月）は地方裁判所庁舎と区裁判所庁舎を同一に論じているため問題が残る。また、最近の白洲（法廷）に関する論文として、波多野純『江戸の町奉行所の平面と白洲の空間構成』（日本建築学会大会学術講演梗概集近畿1996年9月）がある。拙稿『大正中期の裁判所建築における梁及び床の構造について―旧名古屋控訴院名古屋地方名古屋区裁判所庁舎の調査報告―その1―』（日本建築学会大会学術講演梗概集 近畿 昭和62年10月）は煉瓦造からRC造の過渡期の煉瓦造とRC造の接合部の構造を報告した。拙稿『明治初期の司法組織の整備について 我国の近代司法建築に関する研究 その1』（日本建築学会大会学術講演梗概集 近畿 1996年9月）は司法組織の成立過程を述べた。拙稿『東京裁判所について―1―』（日本建築学会東海支部研究報告集 第35号1997年2月）東京裁判所の全体の概要を論じた。拙稿『東京裁判所について―2―』（日本建築学会関東支部研究報告集 1997年3月）裁判所の建築を明らかにした。拙稿『東京裁判所について―3―』（日本建築学会中国支部研究報告集 第20巻 平成9年3月）付風庵舎、特に下調所の建築について論じた。
- 8) 飯田喜四郎、坂本頌、鈴木清司、細野耕一、高橋弘一『重要文化財旧名古屋控訴院地方裁判所區裁判所庁舎保存修理報告書』財団法人 文化財建造物保存技術協会 平成元年11月
- 9)、10) 国立公文書館 所蔵
- 11) 石黒敬章氏 所蔵
- 12)、13)、14)、15) 国立公文書館 所蔵
- 16) 司法省編纂『司法沿革誌』復刻 昭和54年9月 原書房
- 17)、18) 国立公文書館所蔵
- 19) 編者 内閣官報局 『法令全書』 復刻版 原書房 昭和55年6月
- 20) 内閣記録局編輯『法規分類大全』明治23年7月26日 愛知県立図書館 所蔵
- 21) 東京都編纂『東京市史稿』市街篇 東京都中央図書館 所蔵
- 22) 編纂委員石井良助『明治文化史』第2巻 法制 昭和55年12月 原書房
- 23) 前載『明治文化史』第2巻 法制 211～212頁
- 24) 民事裁判に関しては別の系列があり、会計事務科より会計事務局・会計官をへて民部官・民部省・大蔵省へという系列である。
- 25) 菊山正明『明治国家の形成と司法制度』1993年2月 御茶の水書房 84頁
- 26) 前載『明治国家の形成と司法制度』66頁
- 27) 前載『明治維新』114～116頁
- 28) 前載『明治国家の形成と司法制度』138頁
- 29) 国立国会図書館 古典籍資料室。
- 30) 『天保十一年北町奉行所』、『町奉行役宅』の絵図
- 31) 笹岡良彦『江戸幕府役職集成』平成2年5月 雄山閣出版 190頁
- 32) 大熊喜邦『江戸建築叢話』昭和22年10月 東亜出版社 53頁
- 33)、34)、35)、前載『江戸建築叢話』50～51、46、53頁
- 36) 佐久間長敬『江戸町奉行事蹟問答』昭和42年3月 92頁
- 37) 前載『江戸建築叢話』53頁
- 38) 平松義郎『近世刑事訴訟法の研究』創文社 昭和35年4月 758頁
- 39)、40)、41)、前載『江戸町奉行事蹟問答』36、34～40、46～47頁
- 42) 前載『江戸建築叢話』54頁
- 43)、44)、45) 編集東京都公文書館『東京府の前身 市政裁判所始末』都市紀要6 東京都情報連絡室 平成3年12月 225、226～227、229頁
- 46) 東京府『東京府史』行政篇 第一巻 昭和10年1月 418頁
- 47) 前載『東京府の前身 市政裁判所始末』都市紀要6 225頁
- 48) 明治元年閏四月の政体書で『府藩縣三治の制』を定め、藩治のことはしばらくこれを諸藩主に任せ、その職制は各藩従來の制に従うとした。明治2年3月9日、御沙汰では、諸府縣知事判事に対して『聽訟斷獄之儀ハ当分旧貫ニ依リ』とあり、旧慣により裁判すべきを命じている。（前載『明治文化史』213頁）
- 49) 前載『明治国家の形成と司法制度』149～150頁
- 50) 前載『明治国家の形成と司法制度』141～142頁
- 51) 前載『司法沿革誌』14頁 明治4年8月18日『東京府所管聽訟、斷獄ノ事務ヲ本省ニ屬ス是ニ於テ本省吏員ヲ府廳ニ派シ其事務ヲ執ラシメ十二月二十七日ニ至リ本省内ニ一局ヲ設ケ東京裁判所ト稱シ其事務ヲ處理セシム』とある。『公文録』に於ては明治4年7月18日『刑部省ニ於テ東京府聽訟斷獄ノ事務ヲ管ス』とあり、『維新以降至明治八年六月沿革概略』に於ても明治4年7月18日『東京府聽訟斷獄ノ事務ヲ管ス』とあるが、『法令全書』太政官第420号に同上的内容を明治4年8月18日としており、同書の日付を採用した。
- 52) 東京都編纂、『東京市史稿 市街編 第五十二』昭和35年3月25日発行 151頁
- 53) 前載『法規分類大全』第一編二 官職門 十三 10、178頁
- 54) 国立公文書館所蔵 公文録 壬申5月司法省向『府縣裁判所官制問』九
- 55)、56) 前載『法規分類大全』第一編二 官職門十三 178頁
- 57)、58)、59) 前載『法規分類大全』第一編二 官職門十三 10、178、179頁
- 60) 明治8年1月から12月までの裁判件数は以下のとおりである。

司法省裁判所	30件	東京上等裁判所	65件
東京裁判所	9306件	大阪裁判所	6384件
京都裁判所	6960件	兵庫裁判所	2542件
長崎裁判所	2732件	函館裁判所	435件

更に、勧解裁判件数として東京裁判所は、明治8年8月中として、10656件とある。（『維新以降至明治8年6月沿革概略』国立公文書館所蔵）

- 61) 前載『司法沿革誌』31頁
明治8年9月8日『東京裁判所支廳ヲ設ケ第一支廳ヲ第二第區四小區巴町第二支廳ヲ第三大區四小區富士見町第二支廳ヲ第五大區三小區二長町二置キ勸解并裁判ヲ掌ラシム』
明治8年12月13日『東京裁判所支廳ヲ増置シ基第一支廳ヲ第一大區十小區築地第二支廳ヲ第六大區五小區本所林町二置キ舊第一支廳ヲ第二支廳、第二支廳ヲ第三支廳、第三支廳ヲ第四支廳ト改稱シ第一第五支廳ヲ假ニ舊東京裁判所ニ置ク』
前載『東京市史稿』市街篇58 688頁
明治9年10月14日『今般東京裁判所各支廳上之通改稱、一中略―從前第一支廳東京築地區裁判所 從前第二支廳 東京巴町區裁判所 從前三支廳 東京富士見町區裁判所 從前第四支廳 東京二長町區裁判所 從前五支廳 東京林町區裁判所』
- 62) 前載『法令全書』明治八年ノ1 1745頁 司法省布達甲第四号（五月十二日）『今般司法裁判所被廢更ニ東京上等裁判所ヲ同 所ニ被置候―後略―』
前載『司法沿革誌』28頁 明治8年5月4日『司法省裁判所ヲ廢シ上等裁判所ヲ東京、大阪、長崎、福島ノ四箇所ニ置キ―後略―』8日のズレがあるが司法省布達を用いた。
- 63) 前載『法令全書』明治八年ノ1 （太政官布告 59号） 81頁
- 64) 前載、『明治国家の形成と司法制度』264～265、272頁
- 65) 加藤英明『領事裁判の研究―日本における―』（1）『名古屋大学法政論集』第84号 名古屋大学法学部 昭和55年7月 321頁
- 66) 藤森照信『日本の近代建築（上）―幕末・明治編―』岩波書店 1994年1月（横浜英国領事館の竣工は明治2年、設計はブリュッセンである。）49頁
領事館の建物については、金井国 石井光太郎編集『神奈川の写真誌明治前期』31頁『ブランク（ザ・ファアー・イーストの発行者であるイギリス人ジョン・レディー・ブランク）も、領事法廷の建物である以上、四角四面なもの、もっともだ、などと書いている。』とあり、領事館の内部に法廷を備えていたと考えられる。
- 67) 前載、『領事裁判の研究―日本における―』（2）『名古屋大学法政論集』第86号 名古屋大学法学部 昭和55年12月 107、108頁
- 68) 明治8年司法省年報 国立公文館所蔵
『東京判法官八元年十月十三日官廳ヲ東京駿河臺脇坂下ニ假設スルヲ始メトス其十八日具服橋内舊幕府北町奉行邸ニ移ス二年十二月二十四日東京判法官ヲ以テ本官ト為シ京都ニ在ルモノヲ留守ト為ス同年七月刑部省ト為リ仍ホ刑法官址ヲ用フ同年九月二日ニ至リ大名小路民部省舊邸ニ移ス四年七月司法省ト為リ仍ホ刑部省址ヲ用フ同年五月二十五日同橋内九條邸ニ移シ以テ今ニ至ル』ここで、『同年5月二十五日』とあるが、明治5年5月25日の間違いと考えられる。（『司法沿革誌 明治5年5月27日『本省ヲ境内九條道孝ノ舊邸ニ移シ該址ヲ以テ司法省裁判所ニ充ツ』）
- 69) 『官廳地因革誌稿』郭内ノ一 上等裁判所 東京都公文書館所蔵
- 70) 『官廳地因革誌稿』郭内ノ一 上等裁判所 東京都公文書館所蔵
- 71) 前載、『司法沿革誌』16頁
- 72) 『官廳地因革誌稿』郭内ノ一 上等裁判所 東京都公文書館所蔵
- 73) 『諸東京一覽』明治8年2月出版 発行書肆北畠茂兵衛 東京都立公文書館所蔵
- 74) 編集兼発行者 東京都『東京府志料1』 昭和34年3月31日発行 東京都立中央図書館所蔵 6頁
- 75) 前載、『東京市史稿 市街篇49』 宮津藩 874頁
『上屋敷 大名小路
拝領元治元年九月 上地年月不詳 坪数七千八百八拾坪元治元年八月伯爵守老中就任ノ役屋敷ナリ。慶應二年七月免職。
御沙汰留、元治元年九月日大名小路并上河内守屋敷家作共被下、松平伯普守』
- 76) 前載、『東京市史稿 市街篇49』874頁 宮津藩
- 77) 前載、『司法沿革誌』『新二西洋形監倉ヲ本省境内舊御牧藩邸ニ築ク』26頁
- 78) 前載、『司法沿革誌』『新二法學教學場ヲ本省境内舊松本藩邸ニ築ク』32頁
- 79) 前載、『司法沿革誌』『法學生徒寄宿所ヲ本省境内舊松本藩邸ニ築ク』34頁
- 80) 前載、『太政類典』第一編第九十一巻 刑事裁判所 十一
- 81) 前載、『太政類典』第一編第九十一巻 刑事裁判所 十三
- 82) 前載、『太政類典』第二編 第廿三巻 官廳設置五 裁判所一
明治6年11月8日『本省及警保寮修繕。』五
- 83) 裁判官側と被告人側を分離する手摺。『図―8、9』を参照。

印

- 84) 前載、公文録、明治六年十一月司法省向『本省并警保寮修繕入費出方上申』六
- 85) 前載、『太政類典』第二編第二十三巻 官廳制置五 『本省及警保寮修繕。』五
- 86) 前載、『近世刑事訴訟法の研究』735～736頁
- 87) 前載、『公文録』辛未六月刑部省向
- 88) 前載、『公文録』明治9年5月 司法省向一
- 89) 前掲、『司法沿革誌』31頁

【図版出典】

- 図―1、前載、『東京府の前身 市政裁判所始末』
- 図―2、『THE FAR EAST』 Vol.1, No. No. YOKOHAMA, MONDAY, JULY, 17TH, 1871. 横浜開港資料館所蔵
- 図―3、慶応元己丑歳改正再版 金鱗堂 尾張屋清七版 東京都立中央図書館所蔵
- 図―4、明治二己巳年春三新刻 東京馬喰町四町目 繪圖面御用 吉田屋文三郎 東京都立公文書館所蔵
- 図―5、松通屋貫一校正 明治三年午歳仲夏 東京都立公文書館所蔵
- 図―6、明治四辛未年秋八月改正 東京馬喰町四町目 繪圖面御用 吉田屋文三郎 東京都立公文書館所蔵
- 図―7、著者作成。玉野惣次郎 編著者 『大名小路から丸の内』（株式会社菱芸出版 平成7年2月）を参照。
- 図―8、9、国立公文書館 所蔵
- 図―10、明治九年十月廿五日出版 原著者埼玉縣土族市原正秀 校訂者東京府土族朝倉寛 東京都立公文書館所蔵
- 図―11、国立公文書館 所蔵
- 表―1、著者作成。『司法沿革誌』『法規分類大全』『法令全書』を参照。
- 表―2、著者作成。『法令全書』『司法沿革誌』『法規分類大全』を参照。

（1999年7月9日原稿受理，2000年1月28日採用決定）